



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社エスケーホーム 上場取引所 福
 コード番号 1431 URL http://sk-home.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山崎 和範 TEL 0968 (44) 3559
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の業績（平成27年7月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	2,026	△13.0	△30	—	△17	—	△21	—
27年6月期第3四半期	2,328	—	38	—	56	—	30	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	△20.05	—
27年6月期第3四半期	33.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第3四半期	1,672	924	55.3	847.22
27年6月期	1,626	835	51.4	887.80

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 924百万円 27年6月期 835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	0.00	0.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成28年6月期の業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,125	△8.3	49	△65.5	66	△67.5	37	△69.0	34.35

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益は、公募による募集株式の発行株式数（150,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期3Q	1,091,000株	27年6月期	941,000株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	－株	27年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期3Q	1,072,454株	27年6月期3Q	911,755株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策から雇用情勢の回復と所得環境の改善が続いているほか、海外の原油価格の下落を背景に一部の企業業績の改善がある一方で、大企業・製造業の業績判断指数が市場予想を下回るなど、企業業績への先行き懸念が強まりました。また個人消費は足踏みをしている状況で、消費マインドに弱さが見られました。

住宅業界におきましては、国土交通省公表による持家の新設住宅着工数は、8%の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の落ち込みから持ち直しの傾向が続いてきており、平成28年1月度は前年同月比で0.1%減、同年2月度は前年同月比で0.8%増、同年3月度は前年同月比で4.3%増という推移となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる熊本県の推移においては、平成28年1月度は同年前月比で10.2%減、同年2月度は前年同月比で2.8%減、同年3月度は前年同月比で28.4%増となり、回復の兆しが見えてきました。

このような環境の中、当社は販売エリアの拡大を進めるべく、平成28年1月に福岡県大牟田市において「長期見学用住宅」を新設し、営業を開始しました。また、平成28年3月には熊本県菊池郡菊陽町光の森において「光の森店」を開店しました。当店は合志市に開設をしている「長期見学用住宅」及び熊本市北区に開設をしている「無印良品の家」モデルハウスの2拠点を管轄する営業拠点であります。加えて本エリアの販売強化のため、熊本県合志市栄にて建設用地の取得を行いました。その他、1,000万円台からの都市型建売住宅「アイフォート」を熊本市西区にて2棟建設し、平成28年1月より販売し、同年3月に完売いたしました。

しかし、昨年の台風被害補修対応の影響に加え、顧客の住宅建設地決定及び着工までに時間を要したことによる引渡棟数の減少、施工品質向上のための検査費用の増加、並びに新規顧客獲得のために広告宣伝を拡大したことによる販売費の増加が発生しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,026,104千円（前年同四半期比13.0%減）、営業損失30,140千円（前年同四半期は営業利益38,203千円）、経常損失17,260千円（前年同四半期は経常利益56,758千円）、四半期純損失21,506千円（前年同四半期は四半期純利益30,518千円）となりました。

なお、当社は戸建て住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ46,136千円増加し、1,672,455千円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ15,351千円増加し1,421,855千円となりました。これは主として未成工事支出金の増加126,754千円、販売用不動産の増加86,700千円、現金及び預金の減少256,345千円等によるものであります。

固定資産については、前事業年度末に比べ30,785千円増加し、250,599千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ42,757千円減少し、748,139千円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ45,659千円減少し635,570千円となりました。これは主として未成工事受入金の増加110,716千円、未払法人税等の減少62,034千円、未払消費税等の減少44,757千円、未払費用の減少23,707千円等によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ2,902千円増加し、112,568千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ88,893千円増加し、924,315千円となりました。これは公募増資による資本金の増加55,200千円及び資本準備金の増加55,200千円、四半期純損失21,506千円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期通期業績予想につきましては、現時点では平成28年3月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した予想数値に変更はありません。しかしながら、平成28年4月14日以降に発生した平成28年熊本地震の当期業績へ与える影響は現段階では不明であるため、業績見直しに変更の必要が生じる場合は速やかに対応する方針です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更に伴う当第3四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,052	677,706
完成工事未収入金	1,423	7,967
売掛金	1,032	239
未成工事支出金	142,497	269,252
販売用不動産	114,822	201,523
仕掛販売用不動産	79,672	121,307
原材料及び貯蔵品	2,990	3,455
未収還付法人税等	—	39,665
その他	130,012	100,738
流動資産合計	1,406,504	1,421,855
固定資産		
有形固定資産	150,502	138,969
無形固定資産	7,059	6,913
投資その他の資産	62,252	104,715
固定資産合計	219,814	250,599
資産合計	1,626,319	1,672,455
負債の部		
流動負債		
工事未払金	181,264	196,399
未払法人税等	62,838	803
未成工事受入金	214,661	325,378
賞与引当金	1,210	13,484
その他	221,255	99,505
流動負債合計	681,230	635,570
固定負債		
退職給付引当金	761	898
役員退職慰労引当金	73,978	76,435
完成工事補償引当金	34,927	35,235
固定負債合計	109,666	112,568
負債合計	790,897	748,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	123,750	178,950
資本剰余金	6,500	61,700
利益剰余金	705,171	683,665
株主資本合計	835,421	924,315
純資産合計	835,421	924,315
負債純資産合計	1,626,319	1,672,455

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,328,311	2,026,104
売上原価	1,774,028	1,519,285
売上総利益	554,283	506,818
販売費及び一般管理費	516,080	536,959
営業利益又は営業損失(△)	38,203	△30,140
営業外収益		
受取利息	269	192
受取手数料	16,414	16,296
その他	2,506	2,036
営業外収益合計	19,190	18,525
営業外費用		
株式交付費	145	3,277
損害賠償金	320	2,367
その他	169	—
営業外費用合計	635	5,644
経常利益又は経常損失(△)	56,758	△17,260
特別利益		
固定資産売却益	2,270	—
特別利益合計	2,270	—
特別損失		
減損損失	—	7,640
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	7,640
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	59,029	△24,900
法人税、住民税及び事業税	32,070	618
法人税等調整額	△3,559	△4,013
法人税等合計	28,510	△3,394
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,518	△21,506

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月5日付で福岡証券取引所Q-Boardに上場し、平成27年8月4日を払込期日として、公募増資による新株式150,000株の発行を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ55,200千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が178,950千円、資本剰余金が61,700千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。